

事業番号	02 02 01	事業改善シート(令和2年度実施事業分)	□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検
事業名	電子自治体推進事業費	部局	企画振興部
		課・室	DX推進課/デジタルインフラ整備室
		実施期間	H16～
		E-mail	dx-prmo@nref.nagano.lg.jp/infosys@nref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)			
8つの重点目標	付加価値を高め、経済成長を実現		
総合的に展開する重点政策	3-7 先端技術の積極的な活用・導入		

## 1 事業の概要

事業の現状・目指す姿(予算編成時)	【現 状】
	【目指す姿】
	【実施内容】

○いつでも、どこからでも申請手続を可能とするため、インターネットを活用した電子申請サービスを提供  
 ○行政事務の高度化・効率化、住民サービスの向上を図るため、統合型地理情報システム(GIS)を運用  
 ○県内におけるマイナンバーカードの交付率(11.5%)が全国平均(14.3%)を下回っている。  
 ○県機関と市町村等を結ぶ高速情報通信ネットワークを、民間通信事業者の専用回線サービスを利用して構築し、各分野の業務システムで利用している。

○電子申請サービスを利用できる申請・届出・手続を充実させることで、県民の利便性向上及び行政事務の効率化を図る。  
 ○県内の地理情報を、県事務において共有・活用することで行政事務の高度化・効率化を図るとともに、暮らしに役立つ情報として公開することで県民サービスの一層の向上を図る。  
 ○多くの県民がマイナンバー制度のメリットを享受できるよう、マイナンバーカードの普及促進を図る。  
 ○第3期高速情報通信ネットワークを運営し、安定的な稼働を確保するとともに、幅広い利活用を推進する。  
 ○第4期高速情報通信ネットワークの調達に当たり、円滑かつ合理的なネットワーク移行と安定的な稼働を行う。

県・市町村共同電子申請・届出サービスの提供、統合型地理情報システムの整備、ネットワークの構築・運用管理など

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし]						区分(単位:千円)		R1年度	R2年度		
No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度	目標値	達成状況	事業コスト	前年度繰越	0	0	
1	電子申請利用件数	83,561件	99,700件 ↑	115,978件 ↑	114,800件	達成		予算額	現計予算	198,660	213,354
2	統合型地理情報システム(公開用)へのアクセス件数	84,896件	97,800件 ↑	103,774件 ↑	87,500件	達成		合計(A)	198,660	213,354	
3	基幹回線のインシデント数	1件	0件 ↑	0件 →	0件	達成		うち一般財源	177,646	175,723	
4	マイナンバーカード交付率	10.5%	13.0% ↑	23.0% ↑	25.0%	未達成		決算額(B)	197,341	210,481	
							職員数(人)	2,580	2,500		

### 成果指標設定理由

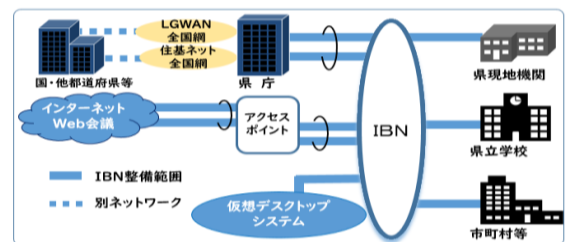
- ①電子申請の活用状況を示す数値である電子申請利用件数を設定
- ②統合型地理情報システム(公開用)の活用状況を示す数値である県民によるシステムへのアクセス件数を設定
- ③高速情報通信ネットワークの安定的な稼働を示す指標を設定
- ④マイナンバーカードの普及状況を示す数値である交付率を設定

### 達成状況の分析

- ① 職員対象のシステム操作研修を行い、電子申請手続数を増やした。
- ② 令和元年10月にシステムを更新し、画面遷移のスピードを改善するなど利便性を向上させた。
- ③ 必要な利用状況の把握に努め、安定的な稼働を実現した。
- ④ 国のマイナポイントを活用した消費活性化策の実施(令和2年9月から)に併せて広報を行ったこともあり、10ポイント増加したが、目標には届かなかった(全国43位)。

### 主な取組

- ✓行政手続オンライン化
  - ながの電子申請・届出サービスを提供し、登山計画書の届出、自動車税種別割住所変更届等の手続に活用
    - ▶電子申請利用件数:115,978件〔目標114,800件の101%〕
- ✓地理情報の活用
  - 令和2年10月に統合型地理情報システム「信州くらしのマップ」へ次の機能を追加し、より使いやすくリニューアル
    - ・地図データのダウンロード機能(土砂災害警戒区域、市町村の指定緊急避難場所等)
    - ・地図作成ツール(マウス操作で簡単・自由に作成)
    - ▶アクセス件数:103,774件〔目標87,500件の118%〕
- ✓県機関と市町村等を結ぶ高速情報通信ネットワーク(IBN)の整備、運用
  - 第3期(現行)高速情報通信ネットワークの運用
    - ・安定的な稼働を確保
    - ・新型コロナウイルス感染症対策を契機にインターネット接続回線を見直し
  - 第4期高速情報通信ネットワークの構築に向けた検討
    - 【今後のスケジュール】 令和2年度 検討会を開催し、構築内容を検討
    - 令和3年度 構築
    - 令和4年7月 利用開始



## 2 今後の事業の方向性

	課題等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 行政手続のオンライン化を進めるに当たり、電子申請の一層の活用が必要である。</li> <li>② 地理情報データの「見える化」により、的確な情報分析に基づく迅速な判断が可能となるほか、防災やインフラ情報を一元的に提供できるなど住民サービスが向上するため、統合型地理情報システムの一層の利活用が必要である。</li> <li>③ 県機関と市町村等を結ぶ高速情報通信ネットワークであり、常に安定的な稼働が求められている。現行の第3期高速情報通信ネットワークが令和4年6月末で終了するため、次期ネットワークの構築を実施。</li> <li>④ マイナンバーカードの交付率は、全国平均と比較して低い状況である。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 電子申請に関する職員研修を行うなど、引き続き活用を進める。</li> <li>② 統合型地理情報システムのマップやオープンデータの公開数を増やすなど、引き続き利活用を進める。</li> <li>③ 安定的な稼働を継続していく。災害時等も継続的に情報発信が行えるよう、次期ネットワーク構築を行う。</li> <li>④ 引き続きマイナンバーカードの普及促進に向けて、国のマイナポイントを活用した消費活性化策や市町村の出張申請受付の実施に併せて広報を行う。</li> </ol>

事業名	電子自治体推進事業費	部局	企画振興部	課・室	DX推進課/デジタルインフラ整備室
-----	------------	----	-------	-----	-------------------

細事業 No.	細事業名		R1年度 決算	R2年度 決算
1	県・市町村共同電子申請・届出サービス提供事業費		16,497 千円	16,638 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)	
1	県・市町村共同電子申請・届出サービス提供事業	負担金	電子申請サービスを提供するため、市町村とともに、同サービス運営者に対して負担	
2	長野県電子自治体業務委託料	委託	県の電子申請システム管理・運営等を業務委託	

細事業 No.	細事業名		R1年度 決算	R2年度 決算
2	統合型地理情報システム整備事業費		12,380 千円	8,203 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)	
1	統合型地理情報システム整備事業	委託	統合型地理情報システムの運用	
2	GIS活用推進事業	委託	GISの活用を推進するため、GIS活用推進員による職員への技術指導等を実施	

細事業 No.	細事業名		R1年度 決算	R2年度 決算
3	長野県デジタルアーカイブ推進事業費		1,934 千円	0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)	
1	長野県デジタルアーカイブ推進事業	委託	-	

細事業 No.	細事業名		R1年度 決算	R2年度 決算
4	社会保障・税番号制度システム整備事業費		14,055 千円	20,984 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)	
1	中間サーバー交付金	交付金	マイナンバー制度に係る情報連携を行うため、中間サーバー運営者に対して交付	
2	団体内統合利用番号連携サーバー保守委託料	委託	マイナンバー制度に係る情報連携を行うため、団体内統合利用番号連携サーバーを運用	

細事業 No.	細事業名		R1年度 決算	R2年度 決算
5	データ活用推進事業費		361 千円	0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)	
1	長野県ビッグデータ活用検討事業	直接	-	

細事業 No.	細事業名		R1年度 決算	R2年度 決算
6	高速情報通信ネットワーク整備事業費		152,114 千円	164,656 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)	
1	(第3期)高速情報通信ネットワーク整備事業	委託	ネットワークサービスの運用業務委託	
2	(第4期)高速情報通信ネットワーク整備事業	直接	ネットワークサービスの運用業務委託調達にあたり、仕様や発注方法等の決定	